

2 少子化の現状と課題 「何をすれば、出生率は向上するのか」

～市町村の合計特殊出生率の分析結果まとめ～

1 合計特殊出生率が改善している地域

●合計特殊出生率がH15年から上昇し続けた、または、10年間の上昇率が県全体よりも上回った市町村は6市町村のみ。

→ **①香芝市、②葛城市、③田原本町、④斑鳩町、⑤生駒市、⑥高取町**
(H20～24年合計特殊出生率平均値が高い順)

(1)上記の6地域の傾向をみると、比較的、

1 大阪府内への交通アクセスが良い

2 JR・近鉄の県内の主要駅がある、または、主要駅に近い

といった**交通アクセスの好条件**に当てはまる。

(2)合計特殊出生率がH15年から上昇し続けたのは、香芝市と高取町のみ。

高取町は、近鉄壱阪山駅近くの宅地開発「グリーンタウン」やアパートの新設、土佐街道沿いの住宅新築の増などにより、**若い世代の転入増がみられ、合計特殊出生率の上昇につながっている**と考えられる。

香芝市も、若い世代が比較的住宅が取得しやすく、転入人口が多いという点は同様。

2 合計特殊出生率が低下し続けている地域

●合計特殊出生率がH15年から低下し続けた市町村は7市町村のみ。

→ **①上牧町、②宇陀市、③御所市、④下市町、⑤御杖村、⑥大淀町、⑦東吉野村**
(H20～24年合計特殊出生率平均値が低い順)

(1)上記の7地域の傾向をみると、比較的、

県南部・東部に位置しており(上牧町以外)、大阪府内への交通アクセスが悪いといった**交通アクセスの悪条件**に当てはまる。

(2)H15年からの10年間の合計特殊出生率の低下率が最も大きかったのは、**上牧町**。

上牧町は、約40年前の公団住宅の建設・開発時に転入した世帯の子どもが、通学等で転出し、その後、地元に戻らないことにより、**若い世代の女性人口が減少していることが、合計特殊出生率の下降につながった**と考えられる。

合計特殊出生率が「高い」地域だけではなく、「上昇が目立つ」地域に着目した結果、「交通アクセスが良い」及び「便利な場所で住宅を取得しやすい」地域が合計特殊出生率が上昇しやすいと考えられる。

したがって、

① 若い子育て世帯の移住・定住策

② 移住・定住している若い世帯に対する子育て支援策 が必要

◆子育て応援活動の促進 ◆子育て応援の気運醸成 ◆待機児童の解消と保育サービスの充実 ◆経済的支援の拡充 等

3 合計特殊出生率が高い地域は、「有配偶率」が高い地域

●**合計特殊出生率**と女性の「有配偶率」「有配偶出生率」「就業率」との相関をみると、「**有配偶率**」のみが相関があることが判明。

また、「20代後半の有配偶率」の方が、30代前半よりも、合計特殊出生率との相関が強い。

各指標の市町村ベスト10

H22有配偶率 (25～29歳女性)		H22有配偶率 (30～34歳女性)		H22有配偶出生率 (25～39歳)		H20～H24平均 合計特殊出生率	
1 下北山村	60.0	1 下北山村	75.0	1 天川村	275.9	1 香芝市	1.57
2 十津川村	57.4	2 香芝市	70.5	2 山添村	208.7	2 十津川村	1.49
3 香芝市	43.5	3 野迫川村	66.7	3 安堵町	178.7	3 葛城市	1.45
4 黒滝村	37.5	4 広陵町	65.3	4 天理市	176.5	4 田原本町	1.42
5 葛城市	36.8	5 葛城市	63.4	5 吉野町	174.1	5 斑鳩町	1.38
6 桜井市	36.6	6 田原本町	62.2	6 十津川村	172.7	6 橿原市	1.37
7 橿原市	36.0	7 生駒市	61.0	7 斑鳩町	171.9	7 天理市	1.36
8 斑鳩町	35.4	8 御杖村	60.7	8 黒滝村	166.7	7 山添村	1.36
8 田原本町	35.4	9 斑鳩町	59.3	9 桜井市	163.2	7 三郷町	1.36
10 三郷町	33.4	10 橿原市	59.0	10 三宅町	161.9	10 桜井市	1.35

赤字部分が、合計特殊出生率「良好グループ」の市町村

合計特殊出生率を上昇させるためには、未婚・晩婚対策、特に、**早期の結婚に結びつける取組の拡充**が必要

- ◆若者の経済的生活基盤安定への支援
- ◆若者のライフデザイン形成支援
- ◆結婚応援活動の促進 等